

## 1 土地履歴調査結果報告書 記載要領

### (1) 届出者

広島県生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第40条で規定する土地改変者の住所、氏名等を記入してください。

### (2) 土地の改変に係る事業の名称

開発行為（都市計画法第29条第1項もしくは第2項）、宅地造成又は特定盛土等（宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項）に係る工事名等を記載してください。

### (3) 土地の改変をしようとする土地の所在地

所在地は番地まで記載してください。原則、番地は土地の登記上の番地としてください。（土地の登記事項証明書又は登記簿の謄本・抄本、公図の写しを添付してください。）

### (4) 土地の改変をしようとする土地の面積

求積図、丈量図等により算出した面積を記載してください。（算出根拠を添付してください。なお、開発行為の場合は「開発区域の面積」、宅地造成の場合は「切土又は盛土をする面積」となります。）

### (5) 用途地域

都市計画法第8条第1項第1号で規定する用途地域又は農地、林地等と記載してください。

### (6) 土地の改変をしようとする土地及びその周辺の現在の利用状況

現在使用している土地の利用状況及び周辺の建築物の状況、公園、農地等利用状況を記載してください。（地図を添付してください）

### (7) 土地の改変をしようとする土地の所有者

土地の所有者が届出者と異なる場合に記載してください。

### (8) 土地の改変の実施後の土地利用の計画

具体的な計画（マンション建設、〇〇製造工場建設等）を記載してください。

### (9) 土地履歴調査の実施結果

「別紙のとおり」とし、次の事項について記載してください。なお、過去に土壌関係特定事業場が設置されていなかった場合は、イ以下は「なし」と記載してください。

#### ア 土地の利用の履歴

少なくとも昭和46年まで遡って調査し、年代順に農地、〇〇工場等のように記載してください。

#### イ 過去に設置されていた土壌関係特定事業場の名称（及び業種）

事業場の名称（及び日本標準産業分類に準じた業種）を記載してください。

#### ウ 製造され、使用され又は処理されていた土壌関係特定有害物質の種類

土壤汚染対策法施行令第1条で定める物質名（例：カドミウム、水銀等）を記載してください。

**エ 土壤関係特定有害物質の取扱状況**

特定有害物質毎に（以下同様）、年間の使用量、使用目的、使用方法、使用場所等を記載してください。

**オ 土壤関係特定有害物質の排出状況**

特定有害物質の処理方法、排出量等を記載してください。

**カ 土壤関係特定有害物質の保管状況**

特定有害物質の保管場所、管理状況、通常の保管量等を記載してください。

**キ その他特記事項**

自主的に土壤の汚染状況に係る調査を実施している場合や、土壤関係特定有害物質に係る事故があったことを把握している場合などがあれば、その旨を記載してください。

**(10) 添付書類**

ア 改変予定地及びその周辺の地図

イ 土地の登記事項証明書又は登記簿の謄本・抄本、公図の写し

※届出を行う時点で取得から3か月以内かつ届出を行う時点での登記内容が記載されているもの。法務局等で取得してください。

ウ 土地の改変をしようとする土地の面積の算出根拠となった資料（計画平面図、求積図、丈量図等）

エ 過去の地図情報（可能な範囲で）

オ 土地の所有者、近隣の住民等からの聞き取り（可能な範囲で、聞取内容を別紙にて添付）

カ 行政機関が所有する情報（汚水等関係特定事業場があれば、その図面、事故の有無等）

キ 自主的な土壤の汚染状況に係る調査の結果（過去に実施していた場合）

**(11) その他留意事項**

**ア 土地改変者**

土地改変者とは、都市計画法第29条第1項及び第2項の規定により開発行為をしようとする者又は宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の規定による工事主が、本規定の名あて人となっており、土地の所有者に限定していない。

**イ 過去の土地履歴調査**

(ア) 少なくとも昭和46年まで遡って調査すること。

(イ) 調査方法

a 地図情報による過去の物件の調査

b 土地の登記簿謄本による過去の地目、所有者の調査

c 所有者、近隣の住民等からの聞き取り

d 行政機関が保管する汚水等関係特定事業場の廃止届等の書類調査

**ウ 調査実施機関**

土地履歴調査を実施する者については、特に資格を要しない。